

議長記者会見録

日 時：令和4年3月30日（水） 14時00分～14時16分

場 所：議会棟3階 議会運営委員会室

○議会事務局

それではただいまより、議長記者会見を始めさせていただきます。

○坂本議長

本日は、報道各社の皆様にお集まりいただき、誠にありがとうございます。また、3月定例会の運営・広報に関しまして、様々なご協力を賜り、重ねて感謝申し上げます。

最初に3月定例会を終えての所感を述べさせていただきます。

はじめに、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に対しては、去る3月1日に知事との連名による抗議文書をロシア大使館に送付し、3月14日、開会日の本会議において、厳重に抗議する決議を出席議員全員の起立のもと、可決いたしました。

ウクライナではロシアの軍事侵攻により多くの市民が不安と緊張の中で過ごしており、子どもを含む市民の死傷者や生活に必要なインフラにも被害が出ているとともに、紛争の被害を恐れて、多くの方が周辺国に避難しております。

そうした状況から、県議会では、議員総意でウクライナに対して100万円の支援金を支出することを決定し、昨日（3月29日）、大使館あてに送金いたしました。

さて、今定例会におきましては、総額約6,866億円の令和4年度一般会計当初予算案をはじめとした67件の議案について審議可決された他、「長崎県議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例に係る決議」など2件の決議及び「離島・半島地域の振興対策に関する意見書」など2件の意見書が可決されました。その他、新型コロナウイルス感染症対策や特定複合観光施設（IR）の区域整備の推進や九州新幹線西九州ルート of 整備促進など、当面する県政の重要課題について、活発な議論が交わされました。

また、今定例会は大石賢吾新知事を迎えた、初めての定例会となりましたが、県議会といたしましては今後とも、大石知事の進める重要施策に対し、二元代表制の一翼を担う立場として、自由闊達な議論を交わすことで、議会としての役割をしっかりと果たして参りたいと考えております。

次に別添資料をご覧ください。魅力ある地域づくりや若者の政治への関心の醸成を図るため、昨年3月に県議会と長崎県立大学において締結した連携協定につきましては、今年度は初年度ということで、6月の瀬川前議長による記念講演をはじめ、様々な事業を議員と学生と一緒に取り組んでまいりました。令和4年度につきましても、資料に記載しておりますとおり、県議会と県立大学が連携して各種事業等を実施していくことで、県民の皆様身近な県議会となるよう、取り組んでいく所存です。

次に去る3月23日に、本県の大石知事が就任されてはじめて、山口佐賀県知事との面談が実施されました。佐賀・長崎両県議会におきましても、昨年度から前議長が中心

となり、新幹線のフル規格化にむけた両県の課題等について、議長同士での交流を重ね、県議会として何ができるのか議論を行ってきたところであり、私もその取組みを引き継いでまいりましたが、残念ながらコロナ禍でその後、充分にお互いのやりとりができていない状況でございました。来年に向け更なる交流の機会を設けることができないか、関係者と協議を進めてまいりたいと考えております。

また、令和4年度の議会の取組みについてですが、新たに議会運営委員会小委員会を設置し「議会資料のペーパーレス化」と「議会広報の見直し」等を行ってまいります。「議会資料のペーパーレス化」につきましては、令和2年度から検討を行ってまいりましたが、今般、タブレット端末等の調達が完了いたしましたことから、令和4年6月定例会から段階的にペーパーレス化を試行し、年度末の定例会の議会運営委員会において、本格実施に向けた協議を行う予定としています。

なお、「議会広報の見直し」につきましても、平成29年度の議会運営委員会小委員会において、新聞・テレビ広報の見直しを行って以降議論がなされていなかったことから、これからの県議会の広報のあり方について協議を行い、見直しを図っていく所存です。私からは以上です。

○日本経済新聞社

昨年7月の議長就任時の発言の中で、コロナ対策について重点的に対応したいと話されていましたが、これについてどのように取組んでこられましたか。

○坂本議長

コロナ対策にかかるご質問ですが、私が議長となって以降、理事者の新たな感染対策への取組みの都度、正副議長・正副議会運営委員長と理事者との間で協議を重ね、また、感染拡大期には、新型コロナウイルス感染症対策協議会をこれまで7回開催し、人流の抑制、事業者への支援、ワクチン接種の推進などについて、県と一緒に機動的にまた臨機応変に協議・検討を行ってまいりました。

議会においても、不織布マスクの着用の呼び掛けや、定例会中の本会議等への出席者の限定、委員会での議案外に対する質問を事前通告とし、理事者の負担を極力減らすための対策をとるなど、感染防止の観点からの取組みを進めているところです。

また、昨年の11月定例会において「新型コロナウイルス感染症・経済対策特別委員会」が、経済活性化や生活安全対策、感染防止・医療体制維持対策などを盛り込んだ「新型コロナウイルス感染症・経済対策に関する意見書」を知事に対して提出いたしました。

令和4年度予算につきましては、この意見書の内容を踏まえ、コロナ対策に要する経費が予算要求されており、今後、様々な対策が実施されていくものと考えております。

○日本経済新聞社

もう一つ質問いたします。議長は対馬の出身ということで、議長就任時に、離島振興・人口減少対策についても取組まれたと言われておりましたが、どのように取組ん

でございましたか。

○坂本議長

離島の振興を含む人口減少対策につきましては、現在、県において子育て支援、移住促進、企業誘致等の強化に積極的に取り組んでいるところであり、また、議会といたしましても、長崎県立大学との連携事業の中で、議員と学生の意見交換などを行うことで、長崎県の魅力の再発見やふるさとへの愛着の醸成を通じて、若者の県内定着に取り組んできたところです。

また、アフターコロナ対策や人口減少・少子化対策などについて活発に議論を行い、積極的に取り組んでいくために、今定例会で、新たに「ながさき新産業創造特別委員会」を設置し、来年度に議会としての提案を盛り込んだ意見書を知事あてに提出したいと考えております。

○長崎新聞社

新幹線についてですが、冒頭の発言の中で、これまで佐賀県と議長同士で交流をされていたとのことでしたが、今後は議会間の交流を図っていくということでしょうか。

○坂本議長

まずは議会間で懇親を深め、様々なことを話せる状況を作っていきたいと考えているところです。本年度はコロナ禍ということで、なかなか進展がありませんでしたが、次年度はコロナの状況をみながら、交流を図っていきたいと考えております。

○読売新聞社

I Rの区域認定期限が4月28日に迫っていますが、どのようなスケジュール感で進めていくかなど、わかっていれば教えてください。

○坂本議長

議会の日程については未定ではありますが、区域整備計画案については、去る3月10日に開催された理事者主催の説明会において、理事者並びに事業者から内容の説明を受け、また、本定例会においても、本会議並びに常任委員会において議論を行ったところでもあります。

九州・長崎I Rの実現は、本県のみならず、九州地域全体の悲願であり、政府の認定を獲得することができるよう、県議会といたしましても、しっかりと対応してまいりたい所存です。

なお、佐賀県の議長とお話をした際に、「I Rは佐賀県にも雇用や特産品の販売などで非常にメリットがある」とおっしゃってございました。

○読売新聞社

事業者からの説明会の中で、出資者など具体的な企業が決まっておらず、4月中旬頃

の公表とのことでしたが、議長としてはどう考えられますか。

○坂本議長

まずは理事者の説明を聞いてから、しっかりと対応してまいりたいと考えているところ です。

○テレビ長崎

大石知事になってはじめての定例会でしたが、定例会を通してどのような感想でしたか。

○坂本議長

大石知事は就任直後の初めての議会でしたが、一般質問をはじめ、定例会を通して丁寧に対応されていたと感じております。

また、県政には、新型コロナウイルスへの対応、人口減少、石木ダムなど、様々な課題が山積しておりますので、県民一人一人に寄り添いながら、これらを解決されていくことを期待しております。

県議会としましても、しっかり議論しながら、課題解決に向けて、ともに取組んでまいります。

○議会事務局

他に質問が無いようですので、これをもちまして議長記者会見を終了します。ありがとうございました。

※発言内容については、わかりやすいように一部変更している部分があります。